その他	合格者	3 (0.2)	10 (0.6)	13 (0.8)	8 (0.5)	6 (0.5)	5 (0.4)
	採用者	2 [0.3]	0 [0.0]	2 [0.3]	0 [0.0]	2 [0.4]	
合計	合格者	1,592 (100.0)	1,581 (100.0)	1,545 (100.0)	1,494 (100.0)	1,314 (100.0)	1,390 (100.0)
	採用者	590 [100.0]	570 [100.0]	605 [100.0]	604 [100.0]	487 [100.0]	

㈱1　（　）内は、合格者総数に対する割合（%）を、[　]内は、採用者総数に対する割合（%）を示す。

2　「その他」は、短大・高専、外国の大学等である。

3　「採用者」は、原則名簿作成年度の翌年度の採用者数である。（過年度名簿からの採用を含む。例えば、平成23年度採用者には、平成20年度、平成21年度名簿からの採用を含む。）

イ　Ⅱ種試験及びⅢ種試験名簿からの採用状況

Ⅱ種試験名簿からの採用者数は1,624人で、前年度に比べ398人減少し、Ⅲ種試験名簿からの採用者数は718人で、前年度に比べ266人減少している（表１－５）。

⑵　採用試験に準ずる試験による採用

特許庁で採用する意匠学や農林水産省及び厚生労働省で採用する獣医学等の専門的知識又は技術を必要とする官職については、採用予定数が少ないこと等から正規の試験は行っていないが、選考の一形態として「正規の試験に準ずる試験」を行っている。試験の内容及び方法は、正規の試験とほぼ同様であり、人事院は、教養試験問題の提供、専門試験問題の作成指導等の援助を行っている。

平成23年度においては、「Ⅰ種試験に準ずる試験」として意匠学及び獣医学の２区分、「Ⅱ種試験に準ずる試験」として畜産及び造船工学の２区分について実施した。

なお、平成22年度に実施した「Ⅰ種試験に準ずる試験」により採用された者は19人、「Ⅱ種試験に準ずる試験」により採用された者は20人となっている。

⑶　一般職の国家公務員の任用状況調査による採用状況（平成22年度）

職員の任用状況の実態を把握し、任用施策等の検討に資するため、毎年「一般職の国家公務員の任用状況調査」（以下「任用状況調査」という。）を実施している。本調査によれば、平成22年度における採用者総数は、19,020人（男性11,836人、女性7,184人）であり、平成21年度に比べ1,205人減少（男性728人減少、女性477人減少）している。採用者総数のうち、試験採用者は6,722人、選考採用者は12,298人（うち特別職職員、地方公務員、非特定独立行政法人職員、国立大学法人職員及び公庫、公団又は事業団等職員（特・地・公等）からの人事交流による採用は4,023人）となっている（図１－３）。

なお、特定独立行政法人では選考採用者が多いが、これは、国立病院機構の医療職などにおいては、その職の性格上、採用試験になじまない場合が多いほか、離職者も多いこともあり、欠員補充を逐次行わなければならないこと等によるものである。

最近５年間の採用者総数を男女別構成比でみると、女性の割合はおおむね30%台後半で推移しており、平成22年度は37.8%である（図１－４）。

図１－３　職員の採用状況（平成22年度）

（平成22年度一般職の国家公務員の任用状況調査）

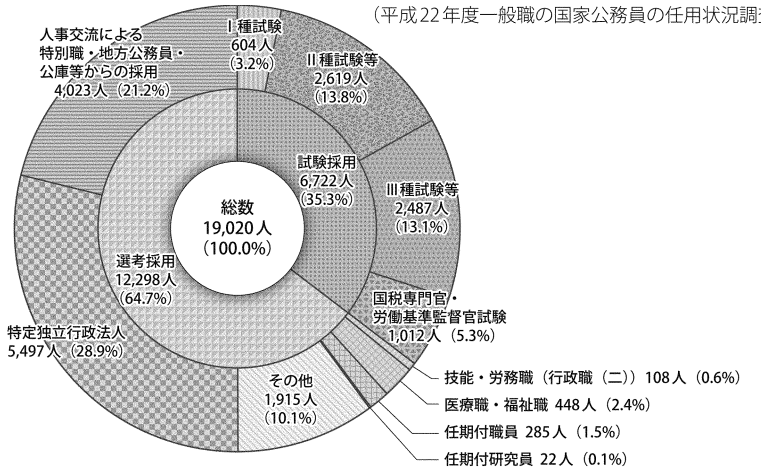
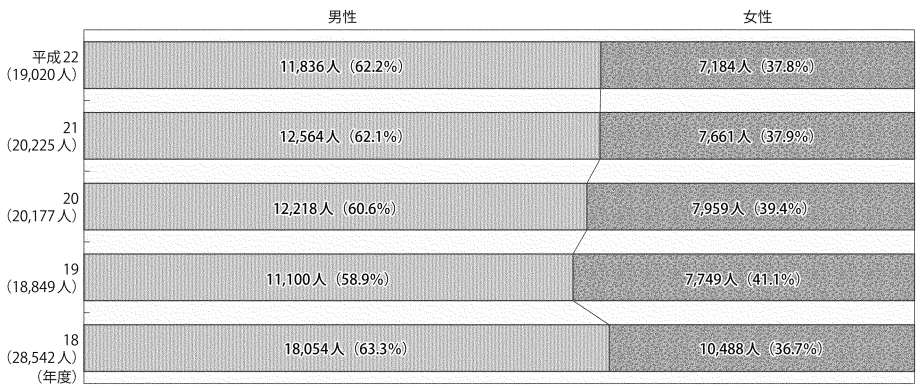


図１－４　最近５年間の採用者の男女別構成比

（平成22年度一般職の国家公務員の任用状況調査）



試験採用者を採用試験の種類別でみると、Ⅰ種試験による者は604人（試験採用者全体の9.0%）、Ⅱ種試験及びこれに相当する試験による者は2,619人（同39.0%）、Ⅲ種試験及びこれに相当する試験による者は2,487人（同37.0%）、国税専門官採用試験及び労働基準監督官採用試験による者は1,012人（同15.1%）となっている。給与法適用職員についてみると、試験採用者は6,446人となる。

㈱　このほか、平成22年度に実施した採用試験の結果に基づき作成された名簿（海上保安学校学生（特別）名簿については平成23年度に作成されたもの）からの採用状況は表１－５のとおりである。

2　在職及び離職状況

平成22年度の「任用状況調査」による在職及び離職状況は次のとおりである。

⑴　在職状況

平成23年１月15日現在の一般職の職員（休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員及び育児休業職員を含み、検察官、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。）の在職者数（同日付けで辞職した者を除く。）は338,969人であり、前年と比べ4,866人減少している。